

中期事業計画（概要）

2025年9月1日～2030年8月31日



進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として

日本監査役協会



当協会の活動

当協会は、「監査役の理念」「日本監査役協会の理念」の下、
監査役（※）監査制度に関する調査、研究、普及・啓発活動等を行っています。

※監査委員会、監査等委員会を含む。

監査役の理念

監査役は
コーポレート・ガバナンスを
担うものとして、
公正不偏の姿勢を貫き、
広く社会と企業の
健全かつ持続的な発展に貢献する。

日本監査役協会の理念

当協会は
わが国の監査役制度の
信頼性と有用性を広く内外に掲げ、
監査役の使命を高揚し、
良質なコーポレート・ガバナンスの
確立をもって、
豊かなグローバル社会の実現を目指す。

設立50周年（2024年）にあたり、タグラインを設定し、
監査役等のあるべき姿を示し、追求していくという決意を示しました。

（タグライン） 進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として

中期事業計画策定の背景

- 会社法改正、コーポレートガバナンス・コード等の制定、会計監査の強化等による監査役等への期待の高まり
- 機関設計や規模別の会員構成の変化による会員のニーズ多様化

➡ ➡ ➡ 当協会の持続的发展を図るための方策が必要

- 公益認定法の改正により機動的な法人運営が可能になる

➡ ➡ ➡ 単年度主義から中期的な事業運営に

当協会として、初めて「中期事業計画」を策定することとしました。

中期事業計画で目指す姿（ミッション・ビジョン）

監査役等の必要性・有用性が広く認知され、

監査役等が実効性ある監査活動を通じて、
企業の健全かつ持続的な発展に貢献し、

監査役等に対する信頼度が増している状態

中期事業計画により、実現を目指す3つの項目

1) 監査役等が必要な知見を十分に得て、活動できている

- 継続的かつ充実した基準・ひな型、各種実務指針が提供され、活用されている
- 必要十分な研修体制があり、広く受講されている
- 充実した会員サービスにより多くの会員が活動している

2) 監査役等の必要性・有用性が十分に認知されている

- 多様な調査・研究に基づき、提言が積極的にできている
- 継続的な広報活動により、監査役等に対する認知が向上し、監査役等の機能が尊重されている

3) 協会組織の安定的な運営が確立している

- 効率的な業務運営ができている
- 人材開発（職員の能力発揮と広範な活躍）が進んでいる
- 安定した財務基盤が確保できている

【主要KPI】

〈戦略目標〉 充実した会員サービスによる
会員満足度の向上

KPI：会員数



2030年

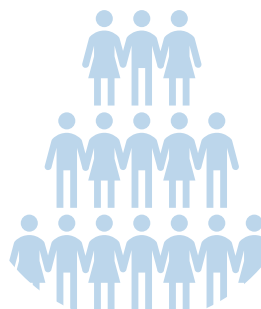
9,000社



2025年

7,854社

KPI：登録者数



2030年

11,200人



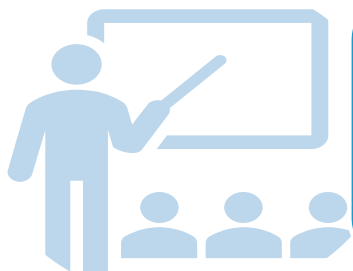
2025年

9,692人

【主要KPI】

〈戦略目標〉 監査に必要な知見・スキル獲得や
監査の実効性向上のための機能・ツールの提供

KPI：研修会参加者数



2030年

42,000人



2025年

26,229人

【主要KPI】

〈戦略目標〉 安定的な収支構造の確立
(会員サービス多様化のための余剰確保)

KPI：経常収支額



5年間の平均

5,500万円



2025年

3,600万円

- 不測の事態への備え
- 新規事業や
システム投資等の原資
(公益目的事業継続予備
財産として積立)

(参考) 戦略マップ

※以下のような対応を行います

